アメリカとパッケージツアー進化

潮流

今年のツアーグランプリは、最高賞である国土交通大臣賞に阪急交通社の「アメリカ大陸横断バスと列車の旅15日間（南周りルート）」が受賞した。同ツアーの企画を担当した森下進一氏は、「アメリカ・トラベル・プロフェッショナル」の「第1期生」で、今回の受賞はアメリカへのパッケージツアー造成の再気運を感じさせる。

「アメリカ・トラベル・プロフェッショナル」は、ビジットUSAコミッティジャパン、日本旅行業協会（JATA）、ブランドUSAがUSトラベルアソシエーション、アメリカ大使館商務部と共同で大手旅行会社10名のアメリカ方面企画担当者に対し、定期的に勉強会などを実施して養成するもの。

略称は「USTP10」。その栄えある第1期生からツアーグランプリ受賞者が出た。しかも、日本・アメリカ観光交流年特別賞のダブル受賞となった。

阪急交通社のアメリカ方面のツアーは受賞した同商品以外にも、今年はデルタ航空ビジネスクラスを利用した東海岸と西海岸の各都市周遊コースなど意欲的なツアーが多かった。阪急交通社のアメリカツアーは目標人数を大きく上回り、集客の面でも高く評価されたようだ。

また、観光庁長官賞はANAセールスの「ANAワンダーアース」が受賞した。ツアーグランプリは過去の例を見ると、特定のツアーが受賞しているが、シリーズ全体でこうした大きな賞を選定したのは初めてではないか。

ANAワンダーアースの場合は、低価格商品全盛の時代に、ホールセラーとして高価格だが高品質のシリーズを看板商品として企画造成したことが評価されたのだと思う。

FIT、低価格ツアー、さらにはオンライン・トラベル・エージェントの台頭で、ホールセラーが難しい時代を迎えている。中堅旅行会社の中にはホールセラー事業から撤退した旅行会社も出ている。航空会社系のインハウス・ホールセラーでも、親会社の事業計画見直しの中で、ホールセラー事業を展開することは生易しいことではない。

そうした中で、ANAセールスのANAワンダーアースがツアーグランプリの観光庁長官賞を受賞したのは、その「志」が最も評価されたのではないか。

ANAセールスの志岐隆史社長は、今回の受賞について、「旅行社魂に火がついた。今後はもっと面白い企画を出していきたい」と受賞の喜びを語っている。

ANAワンダーアースの受賞は、旅行業界に「こういう商品が主流になってほしい。もっと、こうした商品が世に出てほしい」との願望も表れているのかもしれない。ANAセールスには、今回の受賞をANAワンダーアースのスタートと捉え、流行りの言葉で言うなら「持続的な成長」を期待したい。

最近、旅行会社のトップのお二人から心強い言葉を聞いた。まずは、クラブツーリズムの小山佳延社長。本紙のインタビューで「70歳代はツアーに乗ってくれる世代、60歳代は自己主張の世代。テーマ旅行で質に舵を切った。50歳代は個人旅行志向が強まり、団体旅行の敷居が高くなり、その融合が必要になる」として、ぶれずに添乗員付きツアーを進化させていく方針を示した。

最後にJTBの田川博己社長。田川社長はJATA旅博のブランドUSAブースでのレセプションで、「来年のパウワウ（IPW）に出席する」とサプライズの発言。とくに、「田川社長はシカゴで開催されるパウワウに出席し、JTB社長としてアメリカにコミットしたい」と語り、アメリカ旅行関係者を喜ばせた。田川社長のパウワウ参加は実に38年ぶりという。

田川社長は東海岸、西海岸から米国中西部・南部の商品化に言及した。2005年のハリケーン・カトリーナで大被害を受けたニューオリンズをはじめ米本土の商品を開発していくという。

今年のJATA旅博は、「アメリカ」と「パッケージツアー」の進化を期待させてくれた。（石原）

旅行関連　TOURISM NEWS

ツアオペ認証制度を日本品質のスタンダードに

JATA特別シンポジウム、「まずは旅行業界から」

日本旅行業協会（JATA）が今年4月に導入した「ツアーオペレーター品質認証制度」は、日本の観光産業全体の品質を向上させる中心軸になりそうだ。9月14日に開かれたJATA国際観光フォーラムの特別シンポジウムで、認証制度の策定に携わった丸尾和明JATA理事・訪日旅行推進委員長（日本旅行社長）は、「質の高いものを集め、志を同じにする仲間をつくることが目的」と認証制度を立ち上げた理念を説明。「まずは自分たち（旅行業界）がやるべきことやり、仲間と作ることで、日本ブランドを高めていきたい」と話し、旅行業界だけでなく、宿泊や観光地も巻き込んだ動きにしたい考えを示した。

特別シンポジウムは、JATAの丸尾氏をはじめ観光庁の篠原康弘審議官、中部圏社会経済研究所の小林宏之代表理事、雪国観光圏の井口智裕代表理事がパネリストとして

評価制度は"おもてなし"を具現化する手段

JATAのツアーオペレーター品質認証制度は、観光立国をめざす国の期待も高い。パネリストで登壇した観光庁の篠原康弘審議官は、「訪日リピーターやクチコミを広げるためにも、品質向上による受け入れ環境の改善が最優先」とした上で、JATAが立ち上げた認証制度を「業界全体のレベルを上げる意味で大変重要な役割を果たす」と指摘。「幅広い支持を得て、訪日リピーターの増加やクチコミにつながれば」と期待を示した。

また、篠原氏は「品質向上は旅行業界だけでなく、他の分野でも当てはまる議論」と指摘。ホテルや旅館をはじめ、地域の活性化につながる取り組みになるとして、「競い合い、協調し合いながら、日本全体が活性

地方自治体の13年度観光予算、計534億円

訪日関連予算は4年前から3倍－JTB総研

都道府県や政令指定都市における2013年度観光担当部課予算が、合計で534億2963万円にのぼることがJTB総合研究所のまとめで分かった。平均の予算額は8億7588万円で、一般会計予算に占める割合は0.093％だった。国際観光（インバウンド）に係わる経費の平均額は9223万円となり、前回調査の2009年度から3倍に拡大。4年前に比べ、高知県（約38倍）、沖縄県（約28倍）、長崎県（約12倍）などはインバウンド予算を大幅に増やしている実態も明らかになった。

調査は全国47都道府県と20の政令指定都市を対象に実施。このうち45都道府県、16政令指定都市からの回答をまとめた。

予算総額のうち、都道府県の合計は403億7678万円、政令指定都市の合計は130億5183万円だった。予算額の平均は、都道府県で8億9726万円、政令指定都市で8億

億9500万円だったが、4年前の調査から63.2％増加。宮城県（627.9％増）、沖縄県（392.8％増）、島根県（266.4％増）などが4年前から大幅に増やしている。

観光事業費のうち、インバウンド誘致にかける予算の割合を見ると、割合が最も高かったのが沖縄県（32.9％）で、茨城県（32.7％）、長崎県（26.4％）、奈良県（24.5％）も高い割合を占めた。

JTB総研のまとめによると、2013年度の具体的なインバウンド誘致施策内容としては、タイ向けプロモーション強化（北海道）、東南アジア誘客戦略強化事業（熊本県）など、東南アジアからの訪日外客に注力する動きが目立つという。

7割の自治体がMICE予算計上 最多は福岡市